

社会運動研究における理論・方法の再検討

——組織-説明中心パラダイムをこえて——

ノートルダム清心女子大学 濱西栄司

1. 目的

Meyer and Tarrow (1998) や Wieviorka (2005) も言うように、1980-90年代には先進国全般で運動の制度化・穏健化が進んでいたものであり、「社会運動社会」仮説が当時の日本にまったくあてはまらないわけではない——また90年代末以降は欧米も運動社会仮説からずれていく。それゆえ日本でとりわけ運動研究が「不振」であったとすれば、それは当時の運動の「弱さ」ではなく、運動研究側に原因があった可能性は残る。その点に関する考察は、現代の運動への「応答」の仕方を考えることにもつながっていくだろう。本報告では、まず(1)運動研究における組織中心パラダイムを方法論的に検討し、その上で(2)現代の運動に応答すべく、今後の実証研究の土台となるような新しい運動理論のありようについて考察していく。

2. 方法

社会運動研究の理論・学說的検討を中心的な方法としつつ、自身のグローバル運動(サミット・プロテスト)に関する事例分析も参照する。具体的には(1)運動研究の業績を、変数や評価水準からではなく、方法論的観点(因果的メカニズムの説明/意味・意義の解釈)から整理し、(2)現代の運動に適した解釈・説明理論を暫定的に提示していく。

3. 結果

(1)まず社会運動研究全体の方法論的な分裂、及び方法論的な前提とその限界が示される——たとえば「説明」の土台となる定義、共通の目的・利益、組織などの自明性の問題。また従来の日本の運動研究の特徴も示される(研究関心の限定、仮説の記述概念化等)。次に(2)1990年代末以降のグローバルな運動の高揚や2010年代以降の運動の盛り上がりの中で、国際的なレベルでも組織中心パラダイムが動揺しつつあることをふまえ、解釈理論における欧米的経験の相対化、説明理論における非組織的モデルの可能性が示される。

4. 結論

「不振」は、日本における運動研究そのものの一元化・窮屈さにも由来する——それは欧米と比べても極端な現象である。現代の運動には、改めて虚心坦懐に向き合い、各方法の前提や特徴を意識しつつも、様々な角度・関心から自由にアプローチしていくことが重要である——その際には他学問との協働も重要となる。それが社会運動論の国内での復権にもつながるだろう。同様のことは、国際的な運動研究にもいえるのであり、成果を国際的な研究コミュニティへ示していくことも必要とされる。

参考文献

- Meyer D. S. and Tarrow, S., 1998, "A Movement Society: Contentious Politics for a New Century," Meyer, S. D. and Tarrow, S. eds., *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, pp. 1-28.
- Wieviorka, M., 2005, "After New Social Movements," *Social Movement Studies*, 4(1):1-19.
- 濱西栄司、2008、「動員論と行為論、及び第三のアプローチ——方法論的差異と社会運動の「質」」『ソシオロジ』163: 39-54.
- 、2016、『トゥレーヌ社会学と新しい社会運動理論』新泉社。